

名 前	第 6 回茨木市部活動の地域移行検討協議会（まとめ）		
日 時	2025年 11 月 17 日（金） 16:00～17:30	場 所	茨木市教育センター セミナー401 号室
出 席 者	【委員】 13 名 ■辰本委員（委員長）・廣瀬委員（副委員長）・栗生委員（副委員長） 松元委員・壽崎委員・塚本委員・柿原委員・福田委員 （事務局兼任）九鬼委員・坪田委員・上垣内委員・大池委員・田中委員		
	【事務局】 7名（事務局兼任含む） ■市民文化部 スポーツ推進課 九鬼課長 坪田参事 ■茨木市教育委員会 学校教育部 学校教育推進課 ■教職員課 大池課長、田中課長代理、森山指導主事、川本主査（記録） 上垣内指導主事		
欠 席 者	■1名 西浦委員		

【第5回 議事内容(まとめ)】

1 はじめに

事務局より

（事務局より）以下の確認を行う。

- ・講師等の本日の協議会への参加について

（あいさつ）学校教育推進課 大池課長より

先日、府の会議において、部活動地域展開について多くの市町村で課題に感じているとの報告があった。既に、走り出している市もあるが、本市では、このように多様で忌憚のないご意見を頂戴できる本検討協議会があることに感謝している。今回は、実証事業のモデル実施を進めている成果と課題をいばりつバドミントンクラブより報告いただくとともに、実際に他自治体で運営団体として事務局を担っている講師の方の知見等をご講義いただき、さらに本市に適した形を深める場にしてまいりたい。

（あいさつ）辰本委員長より

本協議会が始まって以来、様々な角度から多くのご意見いただける場となった。様々な立場から意見をいただき、これからの部活動地域移行の参考にさせていただきます。忌憚ない意見をいただければと思います。

2 実証事業（モデル実施）の進捗状況の報告について

○いばりつバドミントンクラブ 立命館大学 バドミントン部 発起人より説明

・クラブ設立の背景

茨木市でのプレゼンテーション後、発足。新しいクラブの形をつくりたい。休日の部活動を地域へ段階的に展開するための1つの受け入れ団体として機能できればと考えている。

中3夏で引退し、バドミントンから離れがちになっていたものを、中3でも活動できる場を設定。

「リフレッシュの場」にもなっている様子がある。地域展開先の1つとして地域の大学が、子どもたちを支える機運を醸成したい。そのモデルケースとなればと考えている。

・クラブ概要

主な指導者：立命館大学のバドミントン部の学生

活動場所:立命館大学 D 棟2F OIC アリーナ 12 面

受益者負担額:年間保険料800円のみ (指導者の謝礼は国や府の補助金等を活用)

アプリを活用して出席確認、連絡を行っている。(※指導者と生徒が1対1で連絡できない仕様に)

茨木市9校から参加。

大学の可能性として、例えば指導者研修を行うようなことも大学のリソースを活用して可能になると考える。

大学を身近に感じてもらえるような取り組みを推進したい。

・実施報告

教室の取り組み 第1回 9/14、第2回 10/18 に実施した。

市内 95 名登録 各回 80 名ほど参加

第1回

経験年数により、4グループに分かれて練習。他校生徒と交流、大学生との試合。明治による栄養講座も同日開催。

第2回

自己申告によるレベル別4段階の練習。前回の反省を踏まえ、安全管理の徹底、整理整頓等に留意。

参加者アンケート

満足度(満足・やや満足)90%以上 大学生との試合・交流が新鮮。指導が分かりやすい。

基礎練習が少ない等といった課題もあり、もっと技術的なことを教わりたいといった意見もあった。

指導者アンケート

初心者の指導があまり経験したことがないため難しい。初心者の参加者も多く、コート数とミスマッチが生じている。子どもたちの希望を事前に把握しながら、待つ時間が少なくなるような工夫が必要だと考える。。

目標:地域から信頼され、愛される地域クラブへ

※勝利至上主義にならないように、バドミントンを通じて、人と地域をつなぐことを目標にしている。

(質疑応答)

Q:消耗品(シャトルなど)の購入費はどこから支出しているのか。

A:立命館内の奨学金を今年度は活用している。12月に申請予定。

Q:9校から生徒が集まっているとのことだが、9校の先生方はどのように関わっているのか。

A:案内チラシ等の配付を含め、連絡等の協力を得ているが、指導は大学生がすべて行っている。

Q:学生は何名関わっているのか。

A:20名ほどが登録し、1教室約13名程度で指導を行っている。

Q:学生の認識としては、スタートしてみてどのような状況なのか。

A:継続していきたいと考えている。「いばりつ」という名称や、大学に提言書を出すなどして、ぜひ存続させていきたい。最初はできるかな、と不安に感じていた学生も、いざ指導が始まると楽しそうに取り組んでいる。

Q:指導者の謝金は、市から支出しているのか。

A:実証事業で国の補助金を申請して活用している。前回の安威川FCと同じ。

次年度以降は、補助金もどうなっていくのか現段階では分からない。

Q:国の補助制度等がなくなってしまった後はどうしていくのか。

A:立命館大学ではチャレンジ補助金を申請していきたいと考えている。

市としては、一定の額を参加者から会費として集めることは想定している。現在も額は様々だが部費を集めている部も多い。国からも、12月に指標のようなものが発表されると聞いている。

Q:大学の他の部の学生は、こうした取組をどのように感じているのか。

A:ホッケー部や陸上部も関心を持っているが、キャンパスが異なる等の課題もある。大学のスポーツ強化オフィスが中心になって進めていきたい。健康科学部の学生を巻き込んで進めることも可能ではないか。

Q:大学のバドミントン部の活動と、地域クラブ(指導者)としての活動と両立は可能なのか。

A:自身の競技力向上にとどまっていけない。社会に出てからどう活動するかが大事という方針。そのため、地域貢献活動が必要であり、地域貢献活動が部にとって当たり前という状態にしたい。

バドミントン部だけでなく、こうした理念が学内にも広がればと考えている。

Q:市内9校はどのようにして選ばれたのか。

A:全14校に募集したが、応募があったのは9校だった。バドミントン部がない学校からも参加は可能である。

3 先進都市への視察について

千葉県柏市、印西市へ視察。

・柏市は中学校21校、印西市は中学校8校規模の自治体である。

柏市は令和6年度から、印西市は令和7年度から展開。毎週、実務者レベルで顔を合わせ、交流を密に行っていた。立ち上げ段階から顧問会議に参加、保護者へ発信を丁寧に行っていた。予期せぬトラブル(大会参加のために資格が必要)などはある。今後の国のガイドラインの改訂を注視していきたい。

・協力地域クラブ、認定地域クラブなどでトラブルが起こった時にどう対応するのか、想定して進めていかななくてはならない。令和8年度については運営団体の立ち上げについての準備。予算確保も大切になる。実施主体が教職員なのか、関係団体等のクラブなのか、両方なのか様々なパターンが考えられるが、種目によって異なる可能性もある。また、大会参加については、今後の中体連の動きを見て、考える必要がある。

Q:コーディネーターの設置は今後どのような予定をしているのか。

A:コーディネーターを設置したいのだが、予算との兼ね合いもある。今後は、運営団体に総括コーディネーターを設置し、職員と連携して行っていく形を検討したい。

4 運営事務と効率化の事例 招聘した講師より講義

・運営団体の事務について・・・

各自自治体が抱える課題のフェーズに合わせて、支援策を提供。組織図、スケジュールの説明。指導者や生徒の管理、急な欠席などにも対応。

・DXの目的:あくまでツール。運営スタッフの人数を減らし、人件費を削減できる。運営事務に関わる「お金を減らす」動き。スポーツ庁への提出書類を簡単に作成できるようになる。

実際に業務量71%削減できた自治体も、今後持続可能な取り組みとしては、「お金を増やす」動きが必要。様々な施策を考えておかないと、持続可能な体制の整備は難しい。

Q:例えば、DX上で指導者の報酬の支払い等もできるようになるのか。

A:今はアプリ上での計算だけだが、今後は支給もできるようにする。今のアプリで源泉徴収も含めて自動計算できる。

Q:利用者がスマホを使用することになる。中学校では持ち込み禁止がほとんど。スマホ持ち込み 許可を出すような働きかけは今後検討していくのか。

A:校内でスマホを使用してもよいというような働きかけはしていない。生徒本人はスマホを所持していないこともあるので、基本的には保護者に操作してもらおう。どうしても必要な時は、GIGA端末も活用はできる。現在使用している連絡アプリも生徒と指導者が1対1で連絡を取り合うことができないような仕様になっている。

Q:「お金を増やす」動きの具体例としては、どのような取組があるのか。

A:他自治体では、約3000万円の調達を目標としているところもある。クラウドファンディングや企業等からの年額寄附(協賛金)等が多い把握している。

Q:現状の課題としては、どのようなことが多いのか。

A:部活動では、月の指導時間等の報告だけで良かったが、地域クラブになると実施計画や勤怠管理、報告書等の事務作業が増えることがある。その理解を得る必要があるが、運営団体がそうした事務業務をサポートできれば、実施主体の負担は減らせることができるものとする。

Q:兼職兼業の割合はどうか。

A:視察先では、6~7割は兼職兼業の教職員が指導を行っていた。一般的なアンケートでは約2~3割は指導に携わりたい、約7~8割は携わりたくないといった回答が多いが、逆転している自治体もある。理由としては、報酬対価を整備し、しっかりサポートの体制を整備することができれば従来通り指導に集中することができる。無理のない範囲で、それならば指導に携わりたいという先生方は予想以上にいたということ。

5 おわりに

スポーツ推進課 九鬼課長より

本日は、関係者皆様に厚く御礼申し上げます。

円滑な地域展開をめざし、今後も取り組んでいく。指導者の確保をどうするのか、偏在する部員数に対してどう対応するのか等、課題はある。バドミントンでの例のように、本市には複数の大学があるので、共創の視点を持って取り組むことが人材確保につながるのではと考えている。

DXによる効率化によって無駄がなくなり、利便性向上、透明性の確保、健全な財政運営につながることを期待する。各委員には引き続き、本協議会での変わらぬご協力、ご支援を賜りたい。

(次回の開催連絡)

・第7回:令和8年2月6日(金) 16時~ 市教育センター4F401号室にて開催予定